

日本 MOT 学会による査読論文 (2008-5)

日本・ベトナム間における技術移転・産学連携に対する 認識の相違に関する研究

A study of the perception gaps between Vietnam and Japan in technology transfers and international academic/industrial partnerships

樋口 壮人 / 田中 義敏
Takehito Higuchi / Yoshitoshi Tanaka

要 旨

本研究では、日本・ベトナム間における技術移転・産学連携における「認識の相違」に着目し、因子分析により5つの因子を抽出した後、有意差の生じた「日越間の交流」「国家への期待」について、その背景を分析した。

ABSTRACT

This paper focuses on the perception gaps between Vietnam and Japan in technology transfers and international academic/industrial partnerships. After the extraction of five factors through factor analysis, we analyzed the backgrounds of significant differences in Vietnamese-Japanese exchange and in the expectations each nation has of itself.

キーワード：ベトナム、技術移転、産学連携、文化・認識の相違

1. 序論

平成18年審議状況報告「大学等の国際的な産学官連携活動の強化について」では、国際的産学連携・情報発信機能の強化が提唱されているが、大学等における外国企業との共同研究実績は極めて少ないのが現状であるとしている。国際的な技術移転・産学連携を推進する際の障害としては、法律・税制等の制度的な障害や、習慣・言語等の文化的な障害があげられるが、文化的な障害の中でも、とりわけ価値観・考え方・感じ方・行動の仕方の違いを含めた認識の相違という観点は、国際的技術移転・産学連携の領域では十分に議論されていない。よって本研究では、その障害の1つである認識の相違に焦点を当て、解明を試みる。また21世紀において、日本はアジアの存在なくしては存立し得ない以上、アジア諸国への国際的な援助の一環としての国際的産学連携を模索すべきである。このような観点からすれば、本来アジア諸国全体を研究対象とし、日本とアジア諸国との国際的産学連

携を研究テーマとすべきであるが、本研究では、昨今WTOに加盟し、成長著しいベトナム社会主義共和国を取り上げ、日本との認識の相違という観点に焦点を当てる(以下、日本・ベトナム間を「日越間」と表記する)。ベトナム国内における産学連携は発展途上であり、その背景には国内科学技術市場が未成熟であることがあげられる。このようなベトナムの国内市場において、これから日本の大学・研究機関等がベトナムの大学・企業等に国際的技術移転を遂行していく場合には、国内科学技術市場の未成熟さを補完すべく、ベトナムの官庁・大学・技術移転支援機関等の支援が必要であり、また現時点では、日本の大学・研究機関等はODAの枠組み内で技術援助の一環として行くことが現実的である以上、日本の政府関連機関等も考慮した。

2. 既存研究

産学連携関連の研究として、Washburn (2005) は、現代のアメリカの産学連携における利益相反等の問

樋口 壮人 東京工業大学大学院/イノベーションマネジメント研究科博士後期課程

田中 義敏 東京工業大学大学院/イノベーションマネジメント研究科准教授

(受領日: 2008年1月10日、受理日: 2008年4月10日)

題、公的機関と企業との癒着・大学の商業化に伴う教育の質の低下等の問題を指摘している。渡部・隅蔵(2002)は、1970年代のアメリカにおいて、スタンフォード大学を中心にTLOが発展していく過程を示し、東京大学のTLOであるCASTIに関しても言及している。発展途上国への技術移転に関して、Cohen(2004)は、技術移転の成否に一国の技術・経済的、社会・文化的な環境に含まれるマクロ・ミクロレベルの要素が影響することを指摘している。ベトナム関連の研究としては、石田・五島(2004)は、ベトナムの経済・行政改革・国際開発協力の3点に着目し、特に国際開発協力に関しては、ベトナム中央レベルの指導層の貧困削減に対する意識の変化が重要であると指摘している。このように、ベトナムに着目した研究、欧米を中心とする産学連携に焦点を当てた研究、発展途上国に対する外国技術の導入という視点からの研究が存在する。しかし発展途上国に関する国際的産学連携を扱った研究は見当たらず、また国際的産学連携・技術移転等における文化の違いや価値観の違いについて十分な言及がなされているとも言い難い。特にベトナムに関しては研究の余地が残されており、同時に大きな期待が寄せられている。

3. 研究方法

本研究では文化・価値観の違い等を含めた認識の相違に焦点を当てており、IBMを研究対象とし世界各国の文化比較を行ったHofstede(1991)の研究を着眼点とし、国際的産学連携・技術移転に関する視点に発展させた。Hofstede(1991)では、権力格差・集団主義/個人主義・男性らしさ/女性らしさ・不確実性の回避・長期志向/短期志向の5つの視点から文化を捉えているが、本研究ではこれら5つの視点に含まれる社会の持つ文化的な特徴の中から本領域に関連ある要素を抽出しそれを着眼点とした上で、日米の産学連携の歴史、ベトナムの歴史的背景、ベトナム固有の特徴等を鑑み、将来ベトナムで起こり得る問題を予測し、海外との交流に関する項目等に加え、職務発明の帰属主体、国家や組織に対する帰属意識、利益相反、外国との交流等の新たな視点をもとにアンケートを作成した。例えば図1はHofstedeの研究と本研究との関連性を示したものであるが、大学という組織において、大学教官が大学という組織への忠誠と保護を意識するのか(集団主義)、それとも自らもしくは自らの研究室の利益のみを重視するのか(個人主義)という観点に加え、大学の上層部と大学教官との「権力格差」を考慮した上で、日米における産学連携において大きな問題となってきた職務発明の帰属主体に関する項目を作成している(図1)。

アンケート調査に関しては、リッカートスケールを

Hofstedeの観点		本研究における対応項目
権力格差 (Power distance)		
権力格差が小さい	権力格差が大きい	
権力は正当な理由のもとで	力は正義に勝り、権力を握る者は常に正しく	
善悪の判断に従って行使されなければならない	善良である	
個人主義-集団主義 (Individualism and collectivism)		
集団主義的	個人主義的	大学における職務発明により得た特許の帰属主体
人々は、大家族または他の内集団のなかに生まれてその集団に忠誠を誓う代わりに、保護され続ける	成人すれば、自分と身近な家族だけの世話をすればよい	

図1 Hofstedeの研究との関連性

	政府関連	大学関連	企業関連	その他	合計
ベトナム	44	17	32	11	104
日本	22	16	50	22	110

図2 調査協力者の全体の属性分布

用い、日本では日本語の、ベトナムではベトナム語のアンケートを用いた(4点尺度:「強く同意する」4点、「同意する」3点、「同意しない」2点、「全く同意しない」1点)。以下、欠損値を除いた上での調査結果を示す(図2)。

また本研究では、今後の技術移転・産学連携における大学や企業における当事者や政府関係者を調査対象の中核としている。ベトナムでは、知的財産関連の政府職員、政府研究機関関係者、大都市の行政機関職員、工学系大学関係者、ソフトウェア・製薬企業等を含む企業関係者等が含まれている。日本でも、知的財産関連の政府職員、地方自治体職員、研究機関関係者、産学連携関連の大学職員、医療機器関連企業等を含む企業関係者等が含まれている。分析においては、国籍という要因の他に職業という要因も考慮する必要があるため、国籍に加えて職業に関する属性の把握も試みた。インタビュー調査に関しては、ベトナムと日本の双方において上記関連機関等において実施した。

4. 研究結果・考察

4.1 因子分析の手順(図3)

まず、欠損値を削除した上で、日越双方で実施したアンケート1の84項目の平均値、標準偏差を算出し、天井効果の見られた3項目を以降の分析から除外した。次に残りの81項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化、因子のスクリープロット、解釈可能性の観点から、5因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度5因子を仮定して主因子法・Varimax回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった22項目を分析から除外し、再度主因子法・Varimax回転による因子分析を行った(累積寄与率;46.23%)。図3はVarimax回

転後の因子行列を示したものである。分析には SPSS を使用した。

第 1 因子は 12 項目で構成されており、「ベトナムの企業と日本の企業が技術交流の面で協力することは必要である」「ベトナムの大学と日本の大学が人材交流の面で協力することは必要である」など、日本とベトナムの間における技術交流や人材交流に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「日越間の交流」因子と命名した。

第 2 因子は 16 項目で構成されており、自国の大学と「ヨーロッパの大学」「アメリカの大学が協力することは喜ばしいと思う」など、海外の大学や企業との協力関係に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「海外との協力」因子と命名した。

第 3 因子は 12 項目で構成されており、「大学で生まれた発明により得られた利益は、国家に帰属されるべきだ」「国家のために貢献したいと思う」など、国家への意識に関する内容の項目が高い負荷量を示しており、「国家への期待」因子と命名した。

第 4 因子は 8 項目で構成されており、「アジアにおいて国際的に仕事をする際に、日本人はより物事を柔軟に考えるべきだ」「相手国の人のプライドを傷つけないように、より配慮するべきだ」など、日本人が気をつけるべき点に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「日本人へのニーズ」因子と命名した。

第 5 因子は 11 項目で構成されており、「大学の教官の発明を、大学が企業に対して売り込むことは必要である」「大学と企業をつなぐための組織は必要である」など、産学連携における大学の役割に関する内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「大学の役割」因子と命名した。

この因子分析結果に基づき、Varimax 回転後の因子得点を推定することにより、「日越間の交流」得点・「海外との協力」得点・「国家への期待」得点・「日本人へのニーズ」得点・「大学の役割」得点を算出した。以下、因子得点をもとに考察する。

4.2 日越間における差の検討 (図 4)

日越間における差の検討を行うために、各因子得点について t 検定を行った。5 つの因子に対する因子得点を求め、国籍に応じて分類し、因子得点の平均値・標準偏

差を求めた。その結果、「日越間の交流」(t (212) =4.45, p < .001) と「国家への期待」(t (212) =18.03, p < .001) について、日本よりもベトナムの方が有意に高い得点を示していた。「海外との協力」

項目内容の趣旨	I	II	III	IV	V	共通性
ベトナム企業・日本企業の技術交流	.77	.24	.19	.12	.22	.75
ベトナム企業・日本の大学の技術交流	.77	.19	.21	.06	.23	.73
ベトナム大学・日本の大学の技術交流	.77	.15	.24	.15	.15	.72
ベトナム大学・日本の企業の技術交流	.77	.19	.27	.05	.15	.73
ベトナム企業・日本の大学の人材交流	.76	.12	.13	.09	.14	.63
ベトナム大学・日本の大学の人材交流	.75	.14	.02	.10	.08	.60
ベトナム企業・日本企業の人材交流	.73	.21	.10	.15	.23	.66
ベトナム大学・日本の企業の人材交流	.73	.17	.21	.08	.07	.61
アジア諸国との技術交流	.55	.32	.15	.28	.17	.53
日本企業同士の技術交流	.55	.18	-.05	.22	.23	.44
日本企業同士の人材交流	.51	.11	-.05	.16	.18	.33
アジア諸国との資金面の交流	.49	.15	.30	.16	.06	.38
日本の大学とヨーロッパの大学との協力	.05	.78	.01	.00	.27	.69
日本人とヨーロッパ人との協力	.05	.76	-.08	-.03	.03	.59
日本人とロシア人との協力	-.02	.76	.01	-.03	-.01	.57
日本の大学とアメリカの大学との協力	.09	.73	.08	-.02	.25	.61
日本の大学とロシアの大学との協力	-.07	.73	.02	-.01	.17	.56
日本の企業とロシアの企業との協力	.27	.70	-.04	.12	.03	.58
日本人とアメリカ人との協力	.05	.68	-.01	.00	.04	.46
日本の大学とベトナムの大学との協力	.37	.68	.13	.05	.13	.63
日本の大学と中国の大学との協力	.16	.61	-.07	.20	-.06	.44
日本人と中国人との協力	.20	.59	-.13	.16	-.16	.45
日本企業とベトナム企業との協力	.48	.58	.09	.15	.08	.60
日本企業と中国企業との協力	.28	.58	-.08	.22	-.02	.47
日本人とベトナム人との協力	.40	.57	.02	.19	-.13	.54
日本企業とアメリカ企業との協力	.36	.54	-.04	.18	.10	.47
海外に永住する自国民との協力	.31	.53	.11	.28	.07	.47
日本企業とヨーロッパ企業との協力	.20	.51	-.14	.13	.16	.36
大学における職務発明により得た利益の国家帰属	-.03	-.01	.70	-.08	-.02	.50
大学における職務発明により取得した特許の国家帰属	-.04	-.02	.61	-.01	-.11	.39
ベトナム大学・日本の大学の連携がベトナム企業を巻き込む可能性	.35	.03	.61	.22	.08	.55
模倣品への是認意識	.24	-.15	.58	.01	-.09	.43
大学教官が企業から補助金を受ける場合、学生の教育への悪影響	.06	.03	.58	.07	-.15	.37
ベトナム企業・日本の企業の連携がベトナム大学を巻き込む可能性	.39	.04	.58	.15	.08	.52
現地での技術指導の主体は日本人	.38	-.09	.54	.04	.12	.46
国家への貢献	.22	.03	.53	.05	.37	.47
教育における知的財産	.02	-.04	.48	-.02	.16	.25
特許が固有の場合、一つの企業への独占的なライセンス	-.04	-.15	.46	-.03	-.05	.24
大学の研究は応用研究が中心	.08	.05	.44	-.01	-.02	.21
特許獲得の目的・現地産業の成長	.21	.04	.43	.12	.12	.26
日本人と柔軟な思考	.05	.24	-.13	.69	.06	.55
日本人と創造性	-.03	.15	-.13	.67	.10	.50
日本人と相手国の自尊心の尊重	.29	.08	.09	.67	.01	.54
日本人と相手国の意見の尊重	.28	.08	.26	.64	.02	.56
日本人と技術的な説明への忍耐力	.24	.12	.18	.60	.06	.47
日本人と本音での会話	.14	.02	.15	.52	.14	.34
日本人と時間の厳守	.03	.00	-.12	.49	.11	.26
日本人と相手国の公用語による会話	.21	.14	.26	.44	.10	.34
大学が企業に発明を売り込むことの必要性	.17	.14	-.16	.11	.65	.51
大学教官と企業が協力関係を築くことの必要性	.33	.09	.11	.15	.56	.46
大学教官が企業からニーズを聞いた上で研究を始めることの必要性	.03	.08	.05	-.04	.54	.30
大学を企業をつなぐ組織の必要性	.38	.17	.12	.17	.52	.49
大学から企業への技術移転における大学の役割	.04	.14	-.26	-.01	.46	.30
知的財産に関する大学・企業の情報交換	.24	.08	-.08	.29	.44	.34
組織への貢献	.21	.11	.35	.17	.42	.39
大学教官によるベンチャー企業の設定と大学の活性化	.25	-.12	.07	.21	.40	.29
大学教官が発明した技術によりベンチャー企業を設立する必要性	.12	-.13	.02	.19	.40	.23
企業からの補助金による大学の活性化	.03	.23	-.17	.06	.40	.25
日常における知的財産への意識	.10	.01	.16	-.05	.39	.19
因子寄与	8.049	7.58	4.699	3.806	3.45	27.59
寄与率	13.64	12.85	7.964	6.451	5.85	46.76

図 3 因子分析結果 (Varimax 回転後の因子行列)

	ベトナム		日本		t値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
日越間の交流	0.29	0.93	-0.27	0.90	4.45 ***
海外との協力	-0.12	0.93	0.11	0.99	-1.74
国家への期待	0.75	0.56	-0.70	0.61	18.03 ***
日本人へのニーズ	-0.11	1.02	0.10	0.81	-1.67
大学の役割	0.11	0.84	-0.11	0.95	1.77

*** p < .001

図 4 因子得点の平均値と標準偏差および t 検定の結果

職業 国籍	政府関係		大学関係		企業関係		その他		主効果		交互作用
	ベトナム	日本	ベトナム	日本	ベトナム	日本	ベトナム	日本	職業	国籍	
日越間の交流	0.21	-0.34	0.18	-0.32	0.52	-0.30	0.09	-0.11	0.51	13.30	0.87
海外との協力	1.10	1.16	0.78	0.64	0.80	0.60	0.70	1.31	0.55	4.16	0.95
国家への期待	-0.20	0.29	0.04	0.33	-0.02	-0.05	-0.32	0.13	0.10	245.83	0.23
日本人へのニーズ	0.79	0.90	0.92	1.18	1.16	0.77	0.76	1.31	1.99	2.89	1.54
大学の役割	0.46	-0.71	0.79	-0.69	0.75	-0.76	0.70	-0.59	2.38	3.23	5.32 ***
	0.27	0.69	0.44	0.52	0.75	0.58	0.52	0.68			
	-0.27	-0.01	0.11	0.06	0.17	0.15	-0.62	0.14			
	1.17	0.75	0.92	0.99	0.76	0.74	1.04	0.90			
	-0.13	0.38	0.73	-0.15	0.22	-0.20	-0.18	-0.36			
	0.81	0.97	0.83	1.14	0.69	0.85	0.94	0.92			

上段:平均値, 下段:標準偏差
*** p < .001

図5 日越間における因子得点の分散分析結果

「日本人へのニーズ」「大学の役割」については、日越の得点差は有意ではなかった。よって「日越間の交流」「国家への期待」については日本よりもベトナムの意識が高い傾向にあることが推測できる。

4.3 国籍と職業別における分散分析 (図5)

日越間における差の検討においては、属性を考慮した差の検討も必要となる。そこで国籍(ベトナム・日本)と職業(政府関係・大学関係・企業関係・その他)を独立変数、「日越間の交流」「海外との協力」「国家への期待」「日本人へのニーズ」「大学の役割」の5得点を従属変数とした分散分析を行った。分析は5つの因子に対する因子得点に基づいている。

分散分析の結果、「大学の役割」について有意な交互作用がみられた ($F(3,206) = 5.32, p < .001$)。交互作用が有意であったことから、単純主効果の検定を行った。その結果、「大学の役割」については、政府関係の国籍の単純主効果 ($F(1,206) = 5.03, p < .05$) が有意であり、大学関係、企業関係も同様に有意であった ($F(1,206) = 8.44, p < .01, F(1,206) = 4.45, p < .05$)。またベトナムの職業の単純主効果 ($F(3,206) = 4.60, p < .01$) が有意であり、日本に関しても同様に有意であった ($F(3,206) = 3.09, p < .05$)。以上より政府関係者に関してはベトナムよりも日本の方が「大学の役割」を意識しているのに対して、大学関係者に関しては日本よりもベトナムの方が「大学の役割」を意識している傾向にあると言える。

「日越間の交流」「海外との協力」「国家への期待」「日本人へのニーズ」に関しては交互作用が見られなかったため、主効果を検討する。「日越間の交流」につい

日越間の交流の推定周辺平均

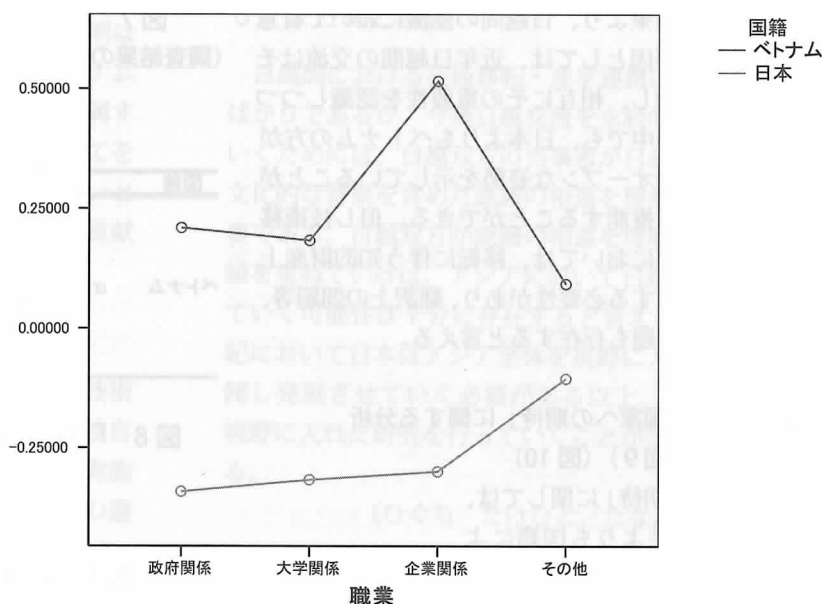


図6 「日越間の交流」の推定周辺平均

ては、国籍の主効果 ($F(1,206) = 13.30, p < .001$) が有意であったが、職業の主効果は有意でなかった。同様に「海外との協力」「国家への期待」についても、国籍の主効果は有意であったが、職業の主効果は有意でなかった。「日本人へのニーズ」については、国籍・職業ともに有意ではなかった。

4.4 「認識の相違」が生じた背景

5つの因子のうち、「日越間の交流」と「国家への期待」において、日本よりもベトナムの方が有意に高い得点を示していた。そこでこれらの差が生じた背景を主に国籍の違いの観点から分析する。

4.4.1 「日越間の交流」に関する分析 (図6)

「日越間の交流」に関しては、職業にかかわらず、ベトナムが日本よりも強く意識している傾向が窺える。

日越間において差の生じた背景について、日越双方におけるインタビュー調査に基づき考察する(図7)(図8)。

ベトナムの政府関連の研究機関、技術移転に関連する政府関連機関、ソフトウェア関連企業における調査では、ベトナムでは起業家精神が受け入れやすく、テクノマートへの日本の積極的な参加や、規制がシンプルなソフトウェア産業では、より日本との連携に積極的である点が指摘されている。またベトナムで大学在籍後、日本での長期滞在経験を有しているα氏からは、歴史的な背景から、ベトナム人は先進的なことを学ぶことに熱心である点も指摘されている。

これらの結果より、日越間の交流において有意差が生じた要因としては、近年日越間の交流はその重要性を増し、相互にその重要性を認識しつつあるが、その中でも、日本よりもベトナムの方がより積極的でオープンな姿勢を示していることが背景にあると推測することができる。但し技術移転・産学連携においては、移転に伴う知的財産上の問題も把握する必要性があり、翻訳上の問題等、解決すべき課題も存在すると言える。

4.4.2 「国家への期待」に関する分析 (図9)(図10)

「国家への期待」に関しては、職業による差よりも国籍による差が大きく出ていることが窺える。そこで「国家への期待」の中核的要素である国家への貢献心における日越間の相違を明らかにするため、日本をよく知るベトナム人を対象にインタビュー調査を実施した。α氏・β氏ともにベトナムで大学在籍後、日本での長期滞在経験を有している。国家への貢献心に関しては、α氏・β氏ともに、ベトナムでは国家への貢献が尊重される傾向があることを示しており、その背景としては、α氏は教育上の背景を、β氏は戦争等の歴史的背景による団結心をあげている。但し職務発明における特許の国家帰属に関しては、ベトナム人が職務発明は国家に帰属すべきであると考えられる理由として、α氏はベト

国籍	業種	「日越交流」に関する調査結果
	政府関連研究機関	ベトナムの市場は広く、まだまだ開拓の余地はある。ベトナム企業は設備面でも成熟しておらず、改善の余地がある。ベトナムでは起業家精神が受け入れやすい面がある。
ベトナム	政府関連機関	20年前からテクノマートが開催されており、イスラエル、韓国等も参加している。日本の積極的な参加を期待する。
	ソフトウェア関連企業	ソフトウェア産業の規制はシンプルであるため、製造業よりも日本と手を組みやすい。自分(CEO)の目標は日本とベトナムの架け橋になることである。
日本	医療機器関連企業	翻訳が正しく行われているかどうかを確認するために、中国語に翻訳したものを再び日本語に翻訳することによって確認する。また1件特許を保有するのに1000万円近い費用がかかる。

図7 「日越交流」に関するインタビュー調査結果 (調査結果のうち関連項目について、筆者が分類・整理、以下同様)

国籍	業種	「日越交流」に関する調査結果
ベトナム	α氏	ベトナム人はフランスの植民地時代には、先進国であるフランスから先進的な考えを得ることができた。南ベトナムは、30年近くアメリカの支配下にあった。当時、先進的な考え方がベトナム人にまでも影響を及ぼした。ベトナム人はオープンマインドであり、外国から先進的なことを学ぶことに熱心である。

図8 「日越交流」に関するインタビュー調査結果2

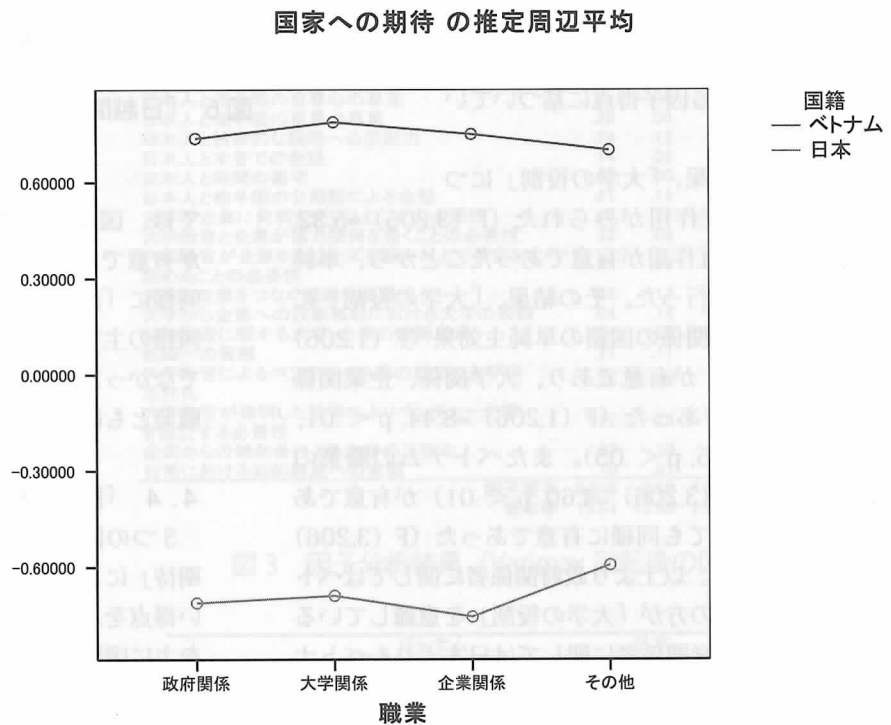


図9 「国家への期待」の推定周辺平均

国籍	「国家への期待」に関する調査結果	備考
ベトナム α氏	学生時代から、国に貢献すべきと習う。しかし私は家族への貢献を選ぶだろう。	国家レベルの発明しか特許は取れないと考えている。
β氏	ベトナムは戦争の経験から団結心が強く、国家のためという感覚が強い。	国立大学では発明は国のものと考えられる傾向がある。

図10 「国家への期待」に関するインタビュー調査結果

ナム人の中には国家の安全保障に関わるような壮大な発明しか特許にならないと考えている人もいる場合があり、そのような国家レベルの発明ならば当然国家に帰属するべきと考えた可能性も指摘している。またβ氏は私立大学よりもレベルの高い国立大学での発明は国家に帰属する点を指摘している。そのためベトナム人が大学における職務発明による特許は大学に帰属すべきと考えている可能性も否定できないため、全てを国家への貢献心という要因で捉えることはできないと言える。特にα氏のいう、ベトナム人の家族への貢献心の強さについても考慮する必要がある。

5. 考察

本研究では、日本とベトナム間における国際的技術移転・産学連携に焦点を当て、当該分野に関する独自の視点からアンケート調査・インタビュー調査を実施し、双方の価値観・考え方・感じ方・行動の仕方の違いを含めた認識の相違という観点から分析を行った。調査結果について因子分析を行った結果、「日越間の交流」「海外との協力」「国家への期待」「日本人へのニーズ」「大学の役割」の5つの因子を抽出した。この因子分析結果に基づき、Varimax回転後の因子得点を推定することにより、これら5つの因子得点を算出し、t検定・分散分析を行った。その結果、「日越間の交流」「国家への期待」については日本よりもベトナムの意識が高い傾向にあり、職業よりも国籍による違いが生じていると考えた。

「日越間の交流」に関しては、ベトナム人が先進的な考え方を学ぶことに熱心であり、起業家精神が受け入れやすい土壌があることから、近年重要性を増しつつある日越間の交流の活性化が期待できると言える。ベトナムでは起業家精神が受け入れやすい土壌であることから、ベトナムの大学におけるインキュベーション施設に対する支援等が有効に機能する可能性も考えられる。

「国家への期待」に関しては、ベトナムでは概して国家への貢献が尊重される傾向があると言える。よって将来的に日本の大学がベトナムの大学と共同研究等の連携を模索していく場合には、ベトナム人の国家への貢献心を考慮し、ベトナム国家に貢献するようなプ

ロジェクトを提案し、連携を模索することが必要である。ベトナム人が一個人のためではなく、国家への貢献を重視する以上、政府や大学機関等のベトナムへの支援が有効に機能する可能性があると言える。但しその際に、国家レベルの発明でなければ特許になり得ないと考える人が存在する可能性がある以上、共同研究者に対しては、日本で行っている以上に、些細な発明でも特許になり得ることを説明し、いかなる発見であってもその研究データを細部まで保存することを求め、常に研究ノートをつけることを求めるなどの対策を講じる必要があると言える。

6. まとめと課題

日越間における技術移転・産学連携はまだ始まったばかりであるが、今後日越交流を永続的に発展させていくためには、日越双方の当事者が日越間に存在する文化的な背景を含めた認識の相違を理解することが必要である。日越双方が認識の相違を理解し、交流の実績を重ねていけば、アジアにおいて日越交流が発展していく可能性は十分に存在すると言える。また21世紀において日本はアジア全体を視野に入れた活動を展開し発展させていく必要がある以上、アジア全体を視野に入れた研究を行っていくことが今後の課題である。

(ひぐち たけひと/たなか よしとし)

《参考文献》

- [1] Goel Cohen (2004) Technology Transfer Strategic Management in Developing Countries : Sage Publications.
- [2] Geert Hofstede (1991) Cultures and Organizations : Profile Books.
- [3] Geert Hofstede・Gert Jan Hofstede (2005) Cultures and Organizations : Mc Graw Hill.
- [4] 石田暁恵・五島文雄 (2004) 『国際経済参入期のベトナム』, アジア経済研究所.
- [5] 科学技術・学術審議会, 技術・研究基盤部会 (2006) 「平成18年〈審議状況報告〉～大学等の国際的な産学官連携活動の強化について～」
- [6] Jennifer Washburn (2005) University Inc: BASIC BOOKS.
- [7] 渡部俊也・隅蔵康一 (2002) 『TLOとライセンス・アソシエイト』, 株式会社BKC.